



京都府の 財政事情

平成25年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまろ



◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、平成25年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

目次

1 歳入及び歳出決算について

- 1－1．平成25年度決算の概要
- 1－2．歳入の状況
- 1－3．歳出の状況
- 1－4．京都府の家計簿
- 1－5．行政改革の取組

2 決算で見る京都府と全国の比較

- 2－1．普通会計決算による比較
- 2－2．健全化判断比率による比較



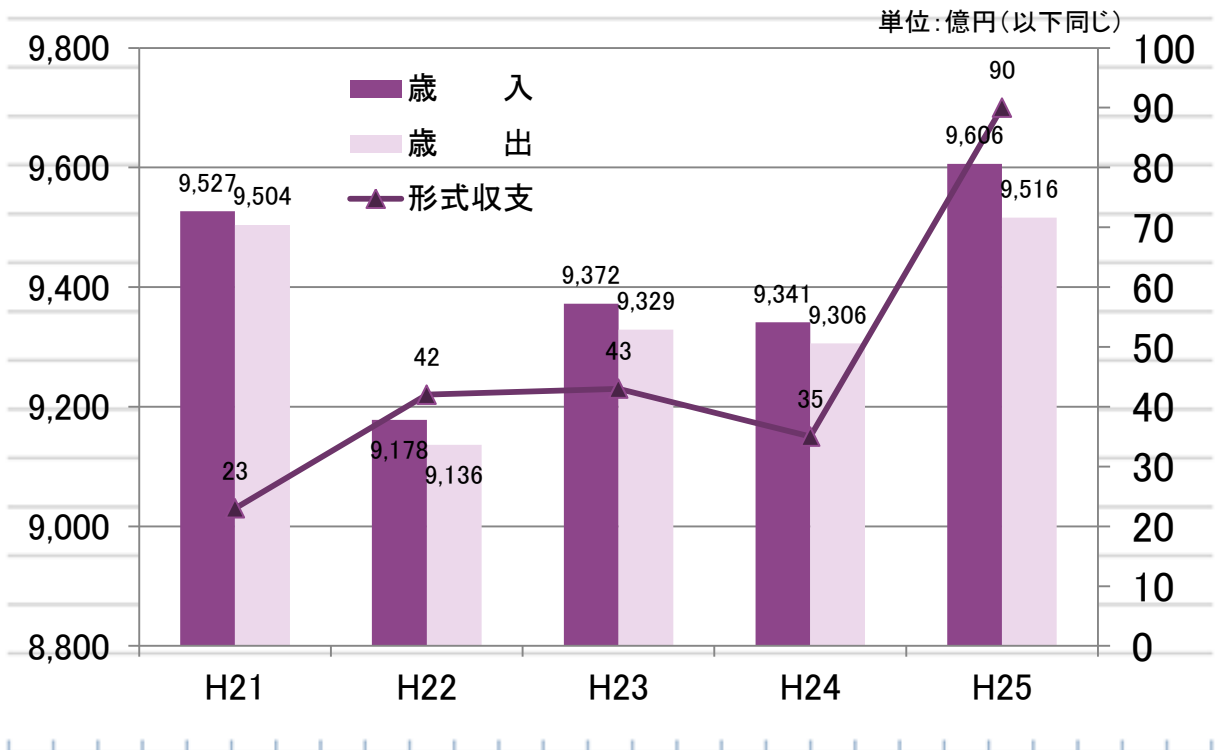
京都府の財政について、一緒に勉強するです～！



1-1. 平成25年度決算の概要

Title:

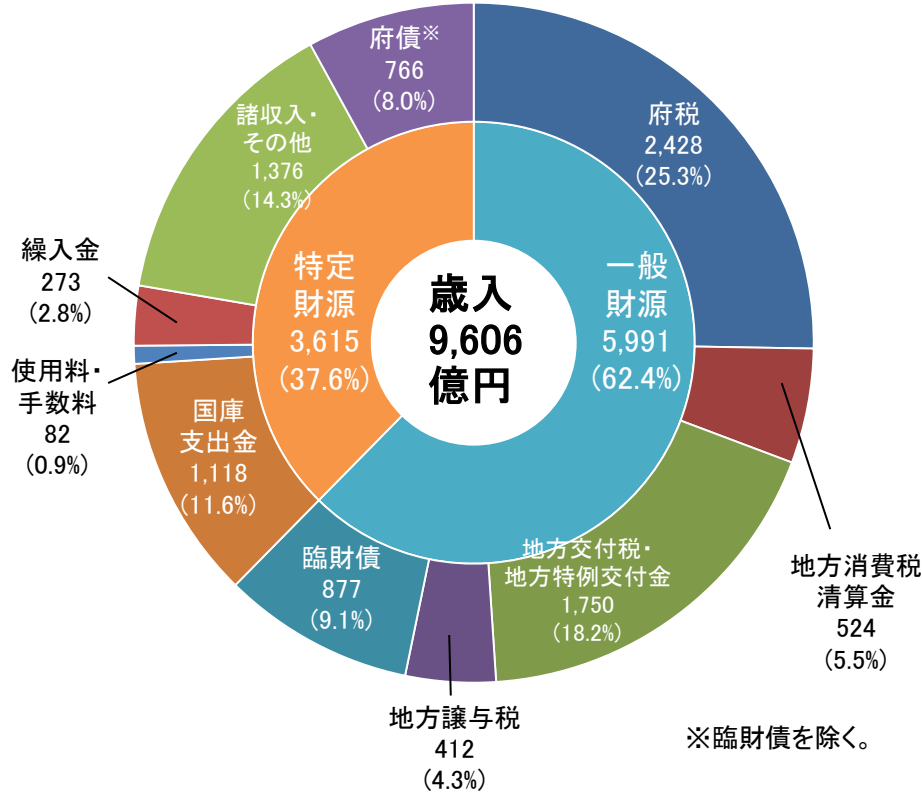
- 平成25年度は、国の経済対策を踏まえ、補正と当初を同時編成し、切れ目のない14か月予算としました。その結果、国の経済対策により247億円の繰越が生じたため、過去最大の決算規模となりました。
- 歳入に関しては、府税が景気の持ち直しにより約82億円の増収となりましたが、徴収率の向上及びネーミングライツパートナーシップ制度の開始等により、引き続き一般財源の確保に努めました。
- 歳出に関しては、「防災・減災対策」、「経済対策」、「雇用対策」として緊急課題へ集中投資を行う一方で、「明日の京都」の実現に向けた積極的な施策展開を行いました。



1 歳入及び歳出決算について

1-2. 歳入の状況

- ▶ 平成25年度は右記のような歳入決算となりました。
- ▶ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。
- ▶ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。
- ▶ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。



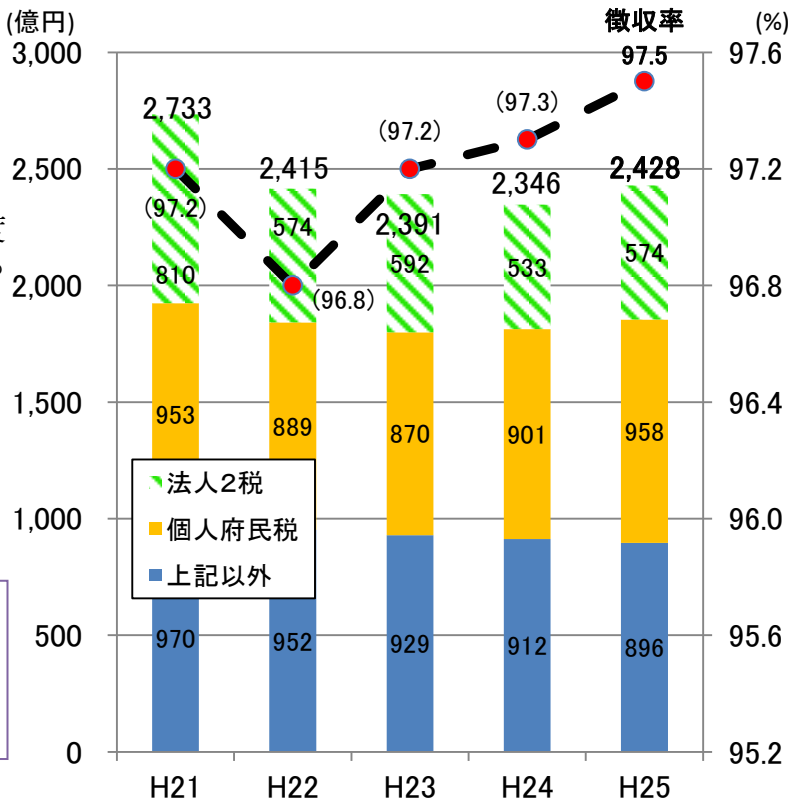
point 1 ☺

「府税収入の推移について」

- 府税収入は、リーマンショック以降の景気の落ち込みを反映し、近年減少傾向にありましたが、平成25年度は、平成19年度以来6年ぶりの増収となりました。
しかし、ピークであった平成3年度に比べると約1,000億円の減となっており、依然として低調な状況でした。
※参考：平成 3年度：3,428億円
平成19年度：3,362億円
- また、平成25年度の府税徴収率は97.5%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、全国では11位となりました。



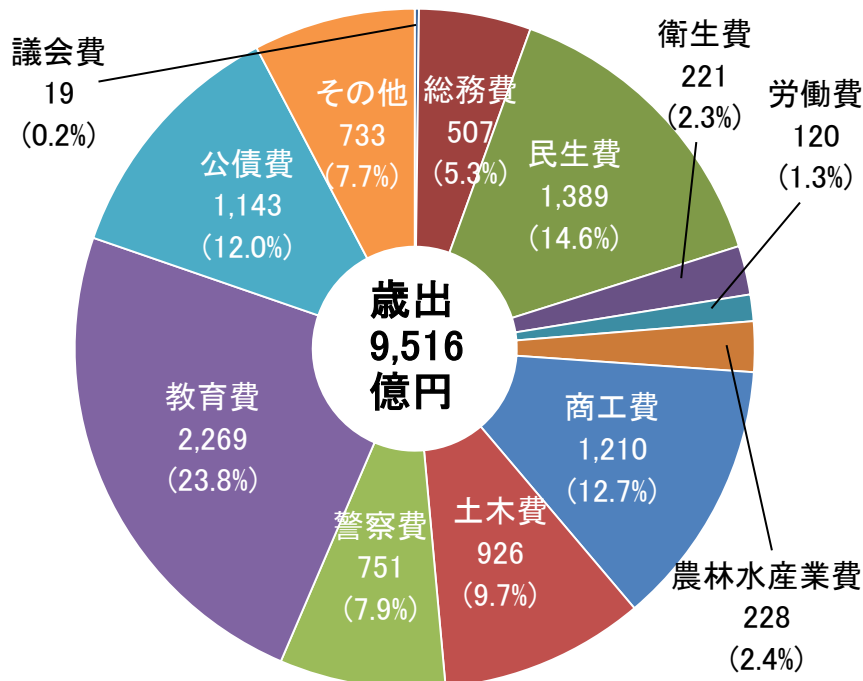
徴収率のアップによって
約5.5億円も歳入が増えた
計算になるです～。



1 歳入及び歳出決算について

1-3. 歳出の状況

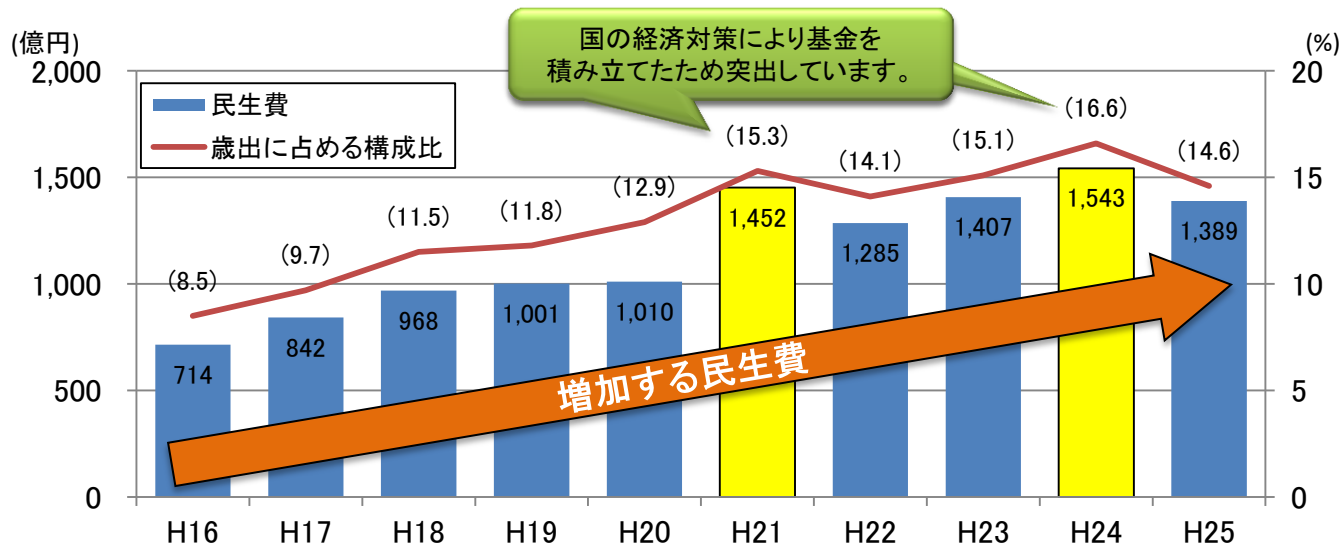
- 平成25年度は右記のような歳出決算となりました。
- 民生費……医療等の経費
- 商工費……中小企業対策や観光振興の経費
- 土木費……道路や河川の整備経費
- 教育費……公立学校の教職員の人件費や高校の整備経費
- 公債費は、京都府の借金の返済経費を指します。



point 2 ☺

「民生費の推移について」

- 少子高齢化の進展等に伴い、福祉医療などに支出する民生費は増加傾向にあります。平成25年度決算では、国の経済対策による基金の積立額が減少したため、前年度に比べ約154億円の減少となりましたが、依然として大きな割合を占めています。
- 平成25年度決算の民生費約1,389億円のうち、老人福祉関係に使われた額が約610億円、障害者福祉関係に使われた額が約270億円、母子・児童福祉関係に使われた額が約150億円でした。



1 歳入及び歳出決算について

1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円

()内は24年度比 (単位：万円)

収 入		支 出	
1 給料		1 生活費	
①基本給 (府税、財産収入など)	190万円 (+7)	①食費 (人件費)	135万円 (△8)
②ボーナス (地方交付税、譲与税など)	135万円 (+3)	②光熱水費等 (物件費)	15万円 (+1)
2 ローン借入		2 医療・介護、経済活動等の経費 (扶助費・補助費等)	
①府債	38万円 (△7)		132万円 (△1)
②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債)	44万円 (+1)	3 子どもへの仕送り (貸付金、繰出金等)	62万円 (+5)
3 親からの仕送り (国庫支出金)	57万円 (+10)	4 家などの修理 (投資的経費、維持修繕費)	62万円 (+8)
4 貯金の取り崩し (繰入金)	14万円 (△1)	5 借金の返済 (公債費)	57万円 (+4)
5 昨年からの余剰金 (繰越金)	2万円 (±0)	6 貯金 (積立金)	13万円 (+2)
合計 (年額)	480万円 (+13)	合計 (年額)	476万円 (+11)

預金残高 87万円

ローン残高 440万円

※返済時に親(国)から支援される分を除くローン残高



貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、色々なやりくりをしていることが分かります～

1-5. 行政改革の取組

限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では下記をはじめとする行政改革にも取り組んでいます。

point 3

府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）

- 府民満足最大化プランとは、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中させて府政を推進することで、府民の皆さんが将来にわたって幸福を実感できる京都府づくりを実行するものです。
- 歳出の大きな割合を占めている人件費・公債費については、「給与費プログラム」、「公債費プログラム」により改革を進めています。
- 5箇年で約600億円の収支改善を目指していたところ、目標を大幅に上回る約781億円の収支改善を達成しました。

◎5つの視点

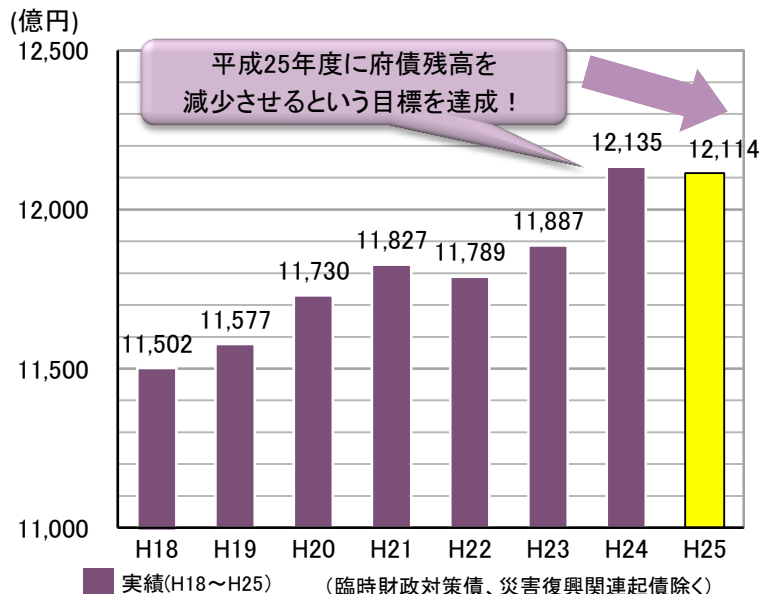
- ◆府民ニーズ第一の視点
- ◆地域協働の推進・事業仕分けの視点
- ◆業務プロセスの徹底した簡素化の視点
- ◆人材強化育成の視線
- ◆持続的・安定的供給の視点

年度	H21	H22	H23	H24	H25	合計
達成額	145	197	164	142	133	781

600億円の目標を大幅に上回る収支改善を達成！

公債費プログラム

- 公債費プログラムとは、「公債費（借金の返済）＋普通建設事業費」を、原則平成17年度ベースとし、健全財政を維持するギリギリの線で投資を行い、府債残高を適切にコントロールするための取組です。
- 平成25年度決算では、臨時財政対策債等を除いた府債残高が前年度比約21億円減の約1兆2,114億円となり、公債費プログラムの目標を達成しました。



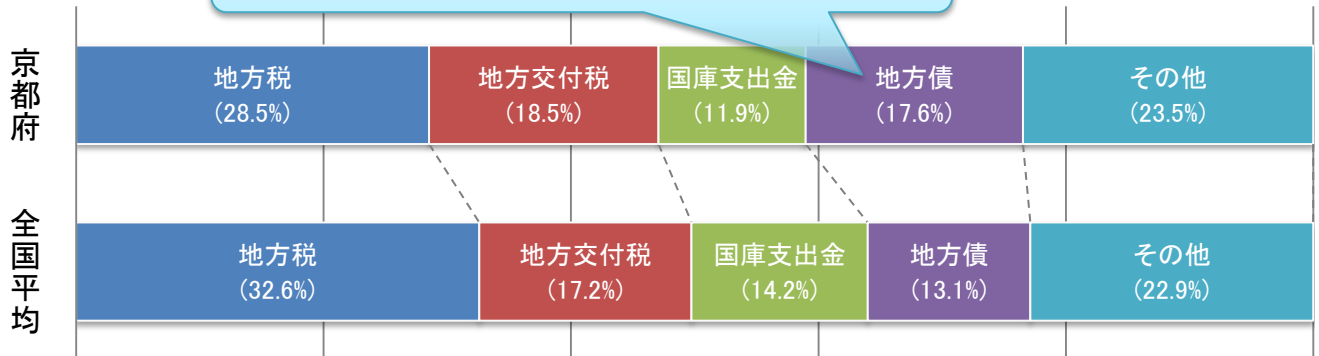
2 決算で見る京都府と全国の比較

2-1. 普通会計決算による比較

- 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。

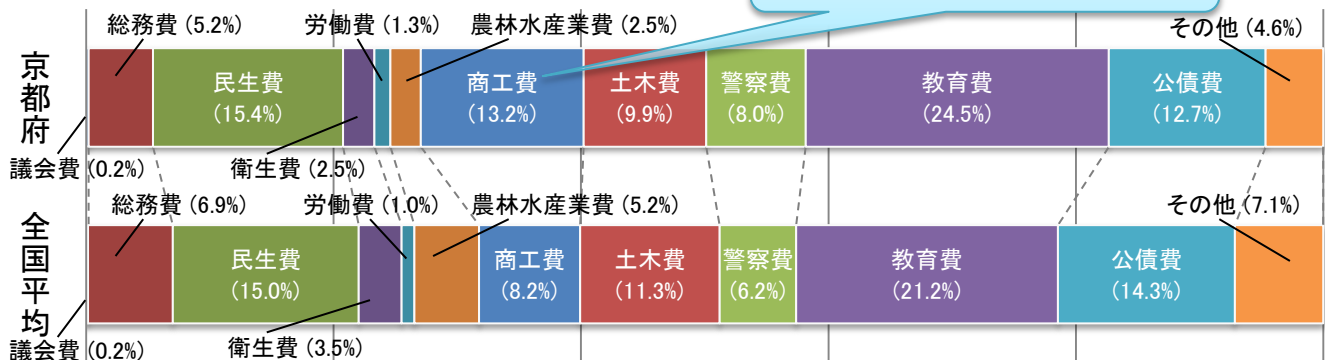
「① 平成25年度歳入決算の分類構成比による比較」

地方債の構成比が大きくなっていますが、うち53%は国が後年度に地方交付税措置する臨時財政対策債です。



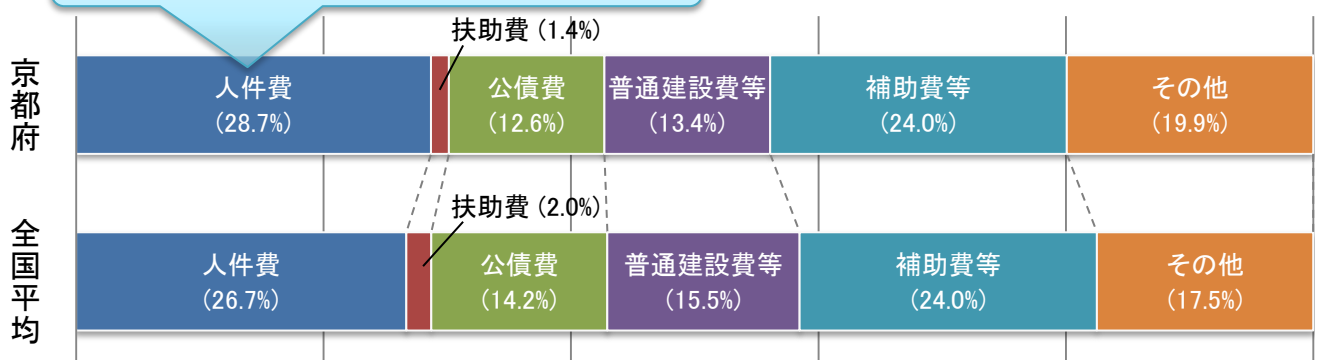
「② 平成25年度歳出決算（目的）の分類構成比による比較」

中小企業対策に重点を置いた結果、商工費の構成比が大きくなっています。



「③ 平成25年度歳出決算（性質）の分類構成比による比較」

法令で定数が定められる教職員や警察官の人数が多いため、人件費の構成比が大きくなっています。



2 決算で見る京都府と全国の比較

2-2. 健全化判断比率による比較

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の平成25年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

連結実質赤字比率

全会計の収支を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの
⇒京都府の平成25年度決算においては、赤字額が発生していないため、算定されませんでした

実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

	H24	H25
京都府	14.6	<u>15.4</u>
全国平均	13.7	13.5
早期健全化基準	25.0	
財政再生基準	35.0	

H25全国順位：31位

全国平均より高い水準となっていますが、財政健全化計画を定めなければならないとされる早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

本府では、「公債費プログラム(※)」に基づき、府債残高を適切にコントロールしています。

(※)P.7参照

将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

	H24	H25
京都府	251.7	<u>254.4</u>
全国平均	210.5	200.7
早期健全化基準	400.0	

H25全国順位：43位

全国平均より高い水準となっていますが、早期健全化基準を大幅に下回る数値となっています。

総務省の基準よりだいぶ低いことが分かります～

